

『一橋ビジネスレビュー』投稿規定（案）

『一橋ビジネスレビュー』は、現実のビジネスと研究者の学界をつなぐことを志したオールジャパンの経営学専門誌です。本誌は、研究者だけではなく実務家などビジネス・インテリジェンスの向上を目指す人々に幅広く読まれています。そのため、原稿は学術的研究として高い水準を備えるとともに、専門分野以外の幅広い人々がその目的や主旨が理解でき、興味を持ち得るものであることを求めます。

<審査プロセス>

『一橋ビジネスレビュー』は、投稿原稿の迅速できめの細かい審査のために、投稿論文エディター制度を採用しています。投稿原稿は、次の3つのステップにもとづいて審査されます。

- ① 投稿原稿は、編集委員によって査読のプロセスにまわすかどうか審査されます。
- ② 査読にまわすと判断された論文は、その対象とするテーマや領域を考慮した上で、編集委員によって、匿名のレフェリー2名に査読を依頼します。テーマや領域によっては、論文は、編集委員からアソシエイト・エディタ（AE）の1人に割り振られます。担当AEは、原稿が掲載可能であるかを区分し、掲載可能であると判断した場合は、匿名のレフェリーを2名推薦します。
- ③ 匿名のレフェリーは投稿原稿の採否の判断を1) 採用（無条件、もしくは修正条件付き）、2) 改訂後再審査、3) 不採用の基準に基づいて行います。2名のレフェリーの判断が別れた場合、編集委員あるいはAEが採否の判断を上記の3つの基準に従って判断します。

原稿投稿者、担当AE、レフェリーの氏名・所属などは全て伏せられるダブル・ブラインド方式をとっています。投稿から1.5ヶ月以内に最初の審査結果が投稿者に届くように、編集委員は調整を行うよう努力します。

現在のAEは一橋大学イノベーション研究センター教員と次の9名です。
浅川和宏（慶応義塾大学）、砂川伸幸（京都大学）、伊地知寛博（成城大学）、大湾秀雄（早稲田大学）、栗木契（神戸大学）、下田隆二（東京工業大学）、清水剛（東京大学）、武石彰（京都大学）、中野誠（一橋大学）

<投稿要件>

- ・ 投稿原稿の主題は、企業経営・産業社会に関する理論的・実証的研究とします。
- ・ 投稿原稿の種類は論文とし、研究ノートや産業レポートは受けつけません。
- ・ 論文の本文は日本語で書いて下さい。
- ・ 投稿原稿はオリジナルで未公開の学術論文であり、投稿をもって、他の雑誌に同時に投稿されていないことの申請に代えるものとします。これらの条件に抵触するかどうか不明確な場合には、編集委員会に事前に問い合わせして下さい。
- ・ 論文のコピー1部を本誌編集委員会宛てにお送り下さい。
- ・ 表紙には以下の項目を記入して下さい。
 - (I) 題名（英文・和文）
 - (II) 所属・連絡先
 - 1) 執筆者氏名：漢字とローマ字で併記
 - 2) 所属機関・部署名・職位

- 3) 連絡先住所
- 4) 連絡先電話番号
- 5) 連絡先 FAX 番号
- 6) E-mail アドレス

(Ⅲ) 要旨：日本語で 400 字—500 字

(Ⅳ) 論文の文字数 16,000 字（注および文献リストを含む、図表を除く）

- ・ 投稿原稿の採否は、編集委員会の委嘱する審査員の審査に基づき編集委員会で決定します。
- ・ 審査員の氏名および審査内容についてのお問い合わせにはお答えしません。
- ・ 投稿原稿は採択されても直ちに掲載されるとは限りません。
- ・ 投稿原稿は採否にかかわらずお返ししません。
- ・ 原稿送付先：〒186-8603 国立市中 2-1

一橋大学イノベーション研究センター内 一橋ビジネスレビュー編集委員会

<審査結果受領時>

- ・ 「修正後採用可」の場合には、2ヶ月以内に修正し、審査コメントに対してどのように加筆修正したか、修正箇所を明記したリストを添付して改訂稿1部を編集委員会までお送り下さい。
- ・ 年間投稿論文数は2本、採用された論文の掲載は著者一人あたり（共著も含む）年間2本を上限とします。
- ・ 掲載論文に対する原稿料は支払われませんが、抜き刷りを50部お送りします。

<書式>

- ・ 論文は本文、注、文献リストを含め、16,000字以内（横書き）とします。
- ・ 引用文献および注は、本文末にまとめて列記し、本文中の該当箇所の右肩に通し番号を打って下さい。
- ・ 参考文献の表記につきましては、別項をご参照下さい。
- ・ 審査プロセスの「二重の匿名性」を保証するため、表紙以外には投稿者が特定できるような情報は記載しないで下さい。本文の記述や参考文献の引用などにも留意し、「拙稿では……」等の記述はしないで下さい。
- ・ 図表を本文とは別ページで作成した場合は、本文中に挿入箇所を明記して下さい。他から図表を転用する際には、出所を明記し、必要な場合には著作権者の了解を得て下さい。

1. 引用の仕方

文中では以下のように引用して下さい。

(Kogut et al., 1990; Nelson, 1991, 2000)

2. 参考文献の表記の仕方

- ① 参考文献の表記については、以下の例に従ってください。
- ② 著者名のスペルはミドルネーム以外、極力書き起こしてください。
- ③ 出版社だけでなく、出版地もできるだけ記載してください。
- ④ 論文・書籍ともサブタイトルまでフルに明記してください。

<英文>

[著書]

Clark, Kim B., and Takahiro Fujimoto.

1991. *Product Development Performance: Strategy, Organization, and Management in the World Auto Industry*. Boston, MA: Harvard Business School Press.

Carson, Rachel.

1962. *Silent Spring*. Boston, MA: Houghton Muffin (レイチェル・カーソン『生と死の妙薬』青樹築一訳, 新潮社, 1987年) .

[ジャーナル/ブックチャプター/ワーキングペーパー]

Adelman, Morris. A.

1961. "The Antimerger Act, 1950-1960." *American Economic Review* 51 (May): 236-244.

Nonaka, Ikujiro, and Noboru Konno.

1998. "The Concept of 'Ba': Building a Foundation for Knowledge Creation." *California Management Review* 40(3): 1-15.

Anderson, Erin.

1985. "Implications of Transaction Cost Analysis for the Management of Distribution Channels." In R. E. Spekman, ed., *Proceedings: A Strategic Approach to Business Marketing*, pp. 160-168. Chicago: American Marketing Association.

———, and David Schmittlein.

1984. "Integration of the Sales Force: An Empirical Examination." *RAND Journal of Economics* 15 (Autumn): 385-395.

Shi, Jianhuai.

2001. "Financial Innovations in China, 1990-2000." Institute of Innovation Research Working Paper WP#01-12.

<和文>

[単著]

延岡健太郎

1996. 『マルチプロジェクト戦略——ポストリーンの製品開発マネジメント』有斐閣.

[ジャーナル/ブックチャプター/ワーキングペーパー]

西口敏宏

2000. 「よりよい日本の防衛調達を求めて」『ビジネスレビュー』47(4): 20-36.

西口敏宏

1996. 「共生進化のマネジメント」ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス編集部編『アウトソーシングの実践と組織進化』所収, pp. 123-201. ダイヤモンド社.

下田隆二

2000. 「第2期科学技術基本計画における政府研究開発投資目標とその達成のための予算措置に関する考察」一橋大学イノベーション研究センター・ワーキングペーパーWP#01-06.

[一般雑誌・新聞記事]

(筆者名ありのケース)

矢内裕幸

2000. 「取締役削減の方便ではダメ, 執行役員制度活用五つの施策」『週刊ダイヤモンド』9月9日号, pp. 〇-〇.

(筆者名なしのケース)

『日経ビジネス』

1994. 「青色LED, 初の実用化 大手の後追いせず成功」3月7日号, pp. 54-55.

『日経産業新聞』

1994. 3月23日, 第〇面. ←できるだけ記事名を入れてください

下田隆二

2000. 「第2期科学技術基本計画における政府研究開発投資目標とその達成のための予算措置に関する考察」 一橋大学イノベーション研究センター・ワーキングペーパー WP#01-06.

〔一般雑誌・新聞記事〕

(筆者名ありのケース)

矢内裕幸

2000. 「取締役削減の方便ではダメ, 執行役員制度活用五つの施策」
『週刊ダイヤモンド』9月9日号, pp. ○-○.

(筆者名なしのケース)

『日経ビジネス』

1994. 「青色LED, 初の実用化 大手の後追いせず成功」3月7日号, pp. 54-55.

『日経産業新聞』

1994. 3月23日, 第○面.